

公衆衛生医師の確保に関する政策評価の試みと確保対策の検討

研究分担者 佐藤 大介 国立保健医療科学院 主任研究官

研究分担者 渡邊 亮 神奈川県立保健福祉大学 研究員

研究代表者 吉田 穂波 神奈川県立保健福祉大学 准教授

研究分担者 吉村 健佑 国立保健医療科学院 主任研究官

研究要旨：本研究は、公衆衛生医師の人材確保・育成に向け、行政機関に従事する公衆衛生医師に関する現状を明らかにするために、一般医師を対象としたコンピテンシーの習熟度や女性医師、ベテラン医師それぞれにおける一般医師のキャリアに関するアンケート調査を実施した。

調査対象は民間インターネット調査会社が保有するパネルのうち、職業が医師であるものからランダムに抽出した日本全国における医師資格を有する25歳～70歳の男女412名を対象に、「個人属性に関する質問」、「一般臨床医師を対象にした公衆衛生医師のイメージに関する質問」、「コンピテンシーに関する質問」の項目を調査とし、基礎的集計を行った。

調査の結果、医師資格取得年数は平均25.0年であり、年間収入は概算平均1,543万円で、男性・50代・専門医資格を有する層の年収が相対的に高い傾向があった。

公衆衛生医師領域の認知率はベテラン医師で比較的高い一方、関心がある割合は女性や若手医師で比較的高い傾向がみられた。

コンピテンシーについては『基礎的な臨床能力』および『分析評価能力』の「法令に基づく統計調査を正しく理解し、データを的確に使うことができる」が「基本レベル」の割合が最も高いが、それ以外の項目は「未経験レベル」が最も多かった。特に30代以下では『分析評価能力』の「法令に基づく統計調査を正しく理解し、データを的確に使うことができる」が全体より10pt以上低い結果となった。

A. 研究目的

1) 背景・概況

公衆衛生医師は医学に係る科学的エビデンスを社会に適用し、地域住民や社会システムに寄り添うことで人々の健康増進、疾病予

防、回復、安全な環境の保持に大きな役割を果たしており、近年の医学や治療技術の進歩や少子高齢化等による社会環境の変化により公衆衛生医師の役割は重要性を増している。一方で、公衆衛生医師の不足が指摘される現

状においては女性医師や経験の乏しい若手医師、体力的な制約のあるベテラン医師を含めた人材確保が求められている。

また、地方自治体等の行政機関に従事する公衆衛生医師については、技術や知識のみならず様々な課題に対応するために具備すべきコンピテンシーが重要な資質であることから、公衆衛生医師におけるコンピテンシーに基づく人材育成プログラムが求められている。

2)目的

本研究は、全国保健所長会のこれまでの研究成果を参考にしつつ、公衆衛生医師の人材確保およびコンピテンシーに基づく人材育成に向け、行政機関に従事する公衆衛生医師に関する現状を明らかにするために、一般医師を対象としたコンピテンシーの習熟度や女性医師、ベテラン医師それぞれにおける一般医師のキャリアに関するアンケート調査を実施する。

公衆衛生医師の不足が指摘される現状においては女性医師や経験の乏しい若手医師、体力的な制約のあるベテラン医師も活躍できる環境整備が同時に求められる。本研究は一般医師が持つ公衆衛生医師のイメージ、職場環境、キャリア意識に基づいた課題をアンケート調査によって明らかにすることで、人材確保および人材育成に関する具体的かつ実情に即した検討を行う基礎資料を整理する。

3)意義と期待できる成果

本研究が女性医師、若手医師、ベテラン医師、現在就業していない多くの潜在医師等の様々な医師が有している公衆衛生医師のイメージを明らかにすることで、公衆衛生医師の

知名度を高めるための人材確保戦略や、公衆衛生医師の人材育成における基礎資料となることが期待される。

B．研究方法

地方自治体（市町村の保健所等）で働く公衆衛生医師の確保や人材育成のために、公衆衛生医師に関する実態調査を実施する。

調査対象は民間インターネット調査会社（株式会社マクロミル）が保有するパネルのうち、職業が医師であるものからランダムに抽出した日本全国における医師資格を有する25歳～70歳の男女412名を対象とする。調査項目は「個人属性に関する質問」、「一般臨床医師を対象にした公衆衛生医師のイメージに関する質問」、「コンピテンシーに関する質問」の構成とし、性・年齢別等によるクロス集計から結果を考察する。（別紙参照）

（倫理面への配慮）

本調査においては氏名をはじめとした個人情報収集しないが、性別・年齢等個人情報に準ずる情報を収集するため、本調査にあたってはデータ回収・集計を外委託する株式会社マクロミルが受託業者との安全管理に関する取り決めとして、業務で知り得た情報を適切に管理し、第三者に漏洩することのない契約を締結した上で実施する。

C．研究結果

医師資格を取得してからの年数は平均25.0年であり、「30年～35年未満」が25%で最も多かった。医師としての勤務経験年数は平均24.4年であり、「内科」が111人で最も多く、以下「外科」40人、「整形外科」37人、「精神科」30人、「小児科」29人、「循

環器内科」28人、「消化器内科（胃腸内科）」27人、「麻酔科」25人の順であった。

専門医資格を持っている人の割合は74%と全体の3/4を占めていた。年間収入は概算平均1,543万円で、男性、50代、中堅医師、専門医資格を有する層において、年収が相対的に高い傾向があった。

希望するキャリアは「市中（民間）病院」が48%と高く、以下「開業」16%、「医師以外の職業」10%の順であった。所有している専門医資格名は、「外科専門医」が43人で最も多く、「総合内科専門医」38人、「整形外科専門医」31人、「消化器病専門医」26人、「小児科専門医」24人、「循環器専門医」「消化器内視鏡専門医」各23人、「麻酔科専門医」22人の順であった。

また、公衆衛生医師領域の認知率は62%、関心がある人は24%、希望している人は5%であった。認知率は60代以上やベテラン医師で比較的高い一方、関心がある割合は女性や若手医師で比較的高い傾向がみられた。

コンピテンシーについては『基礎的な臨床能力』の3項目と『分析評価能力』の「法令に基づく統計調査を正しく理解し、データを的確に使うことができる」では「基本レベル」、それ以外の項目では「未経験」の割合が最も高くなっている。年代別にみると、30代以下では『分析評価能力』の「法令に基づく統計調査を正しく理解し、データを的確に使うことができる」が全体より10pt以上低い結果となった。勤務年数別にみると、中堅医師で全体的に各項目のスコアがやや高い傾向にあった。

D．考察

E．結論

公衆衛生医師の人材確保・育成に向け、行政機関に従事する公衆衛生医師に関する現状を明らかにするために、一般医師を対象としたコンピテンシーの習熟度や女性医師、ベテラン医師それぞれにおける一般医師のキャリアに関するアンケート調査を実施した。

その結果、医師資格取得年数は平均25.0年であり、年間収入は概算平均1,543万円で、男性・50代・専門医資格を有する層の年収が相対的に高い傾向があった。また、公衆衛生医師領域の認知率はベテラン医師で比較的高い一方、関心がある割合は女性や若手医師で比較的高い傾向がみられた。コンピテンシーについては『基礎的な臨床能力』および『分析評価能力』の「法令に基づく統計調査を正しく理解し、データを的確に使うことができる」が「基本レベル」の割合が最も高いが、それ以外の項目は「未経験レベル」が最も多かった。特に30代以下では『分析評価能力』の「法令に基づく統計調査を正しく理解し、データを的確に使うことができる」が全体より10pt以上低い結果となった。

引用文献リスト

該当なし。

G．研究発表

本年度該当無し。

H．知的財産権の出願・登録状況

本年度該当無し

